民衆の声 ボイス
公明党 横浜市会ニュース
No.102
VOICEよこはま

http://www.yhkomei.com/ E-mail:shikai@yhkomei.com 公明党横浜市会議員団 〒231-0005 横浜市中区本町6-50-10 TEL671-3023 FAX681-2060

いのちと暮らしを守る！公明党が推進

第３回定例会において、一般会計補正予算が可決されました。原油価格・物価高騰対策や新型コロナウイルス感染症への対応など、公明党市議団の要望を反映した多くの取り組みが前進しました。

《決定した主な施策》

1. 原油価格・物価高騰対策

- 保育所や幼稚園、高齢者・障がい者施設等の光熱費および食材費支援
- 保育所や高齢者施設等整備の建築資材価格の高騰相当分支援

2. 新型コロナウイルス感染症への対応

- ４回目接種、オミクロン株対応ワクチン接種への対応
- 救急搬送受入促進への補助
- 全市立学校へ二酸化炭素測定器（CO2モニター）の設置

3. 緊急支援給付金事業

- 電力・ガス・食料品等の価格高騰による家計への影響が大きい住民税非課税世帯に対する給付金（５万円／世帯）

市長に緊急要望を提出！

１１月４日、経済対策に関する要望書を山中市長に提出しました。レシ活バリューの早期再開や子育て支援の充実など、スピード感を持って追加経済対策を講じるべきとの要望に対し、市長は、いただいた要望を補正予算案へ反映していくと応じました。

通園バスの安全確保へ

９月22日、佐々木さやか参院議員と公明党横浜市議団の代表で横浜市内の幼稚園を訪問し、バス通園に関する安全管理の取組を視察しました。現場の課題を踏まえ、議会の論戦でも着実な安全対策の確立を期してまいります。

令和４年 第３回定例会における論戦より

一般質問 尾崎 太（鶴見区選出）

給食室へのエアコン設置

公明党市議団は、児童・生徒が過ごす教室等の環境整備に向けて、普通教室や主要な特別教室、さらに体育館への空調設置を要望し、着実に設置を進めてきました。一方、小学校の給食調理室にはエアコンが設置されておらず、時期によっては50度近い過酷な環境の中でも、子供たちに美味しい給食を提供したいとの使命感を持って、調理員さん達が働いて下さっています。

快適な職場環境の形成といった労働安全衛生法上の主旨や、食の安全の観点からも、早急に給食調理室にエアコンを設置すべきと要望しました。

教育長は「日々、厳しい環境で調理が行われていることは認識しており、学校建替えに際しては、熱の放出が少ない釜を導入するとともに、エアコンの設置も進めていることや、既存の学校では、冷風機器等の設置場所や、３００を超える市内の対象校への整備手法、冷暖房効率などの課題解決に向け、早急に検討していく」と答弁しました。

お悔やみ手続きについて

他都市では「お悔やみ窓口」の設置が進んでおり、横浜市におけるお悔やみ窓口の設置状況について質問しました。

市長からは、総合案内窓口や戸籍課において、お悔やみに関する一連の手続き案内をしていることや、今年3月からは本市HPで御家族が死亡された際の必要な手続き方法や窓口が一目でわかるサービスや、一度の入力で必要な申請書類が一括作成できるサービスなどが新たに導入されたことが示されました。

さらに、お悔やみ手続きについては、他都市の事例を精査、参考にした上で御遺族に寄り添った対応を、引き続き検討していくと答弁がありました。

議案関連質疑 望月 康弘（港北区選出）

小児医療費助成を拡充する意義について

公明党は、平成４年に初めて乳幼児の医療費自己負担の無料化について提案し、平成７年１月にゼロ歳児を対象とする医療費助成制度の創設が実現しました。その後30年にわたり、歴代の市長と議論を重ね、中学３年生まで助成対象とする現在の制度の実現につなげてきました。公表された中期計画の素案では、中学3年生までの医療費助成の所得制限や一部負担金を撤廃することが打ち出されました。そこで、子育て支援を進める上で小児医療費助成を拡充する意義を市長に質しました。

市長は「子育てしたいまち、次世代を共に育むまちの実現に向けて、小児医療費助成事業は、子育て世代への直接支援として大切な事業である。制度を拡充することで、これまで以上に経済的負担を軽減し、より安心して医療を受けられる環境をつくるという大きな意義があると考えている」と答弁しました。

今後の感染拡大期に向けた救急医療対策

新型コロナウイルスの第7波では、救急車の出場件数が急増しました。医療機関側の救急患者の受入れを促進し、円滑な救急体制の確保が重要です。新型コロナウイルス感染症の終息を見通すことができない中、1月以降に向け、さらなる対策の検討が必要だと質しました。

市長は「第7波では特に発熱症状のある高齢者の搬送先の確保が課題となったため、7月以降、コロナ用の病床を47床増床し922床を確保している。引き続き市内病院への働きかけを行い、高齢者の受入先となる病床の拡充を進めていく」と答弁しました。

新型コロナウイルス感染症の情報はこちら

オミクロン株の感染流行における保健所の取組（重点観察対象者、自主療養）など

風邪のような症状があり受診したい時 ➡ かかりつけ医にご相談ください

●かかりつけ医がいない場合は・・・

①「発熱時の診療・検査が可能な医療機関」で医療機関を検索

②横浜市新型コロナウイルス感染症コールセンターへ電話

TEL.045-550-5530 FAX.045-846-0500

※感染者急増により、電話がつながりにくい状況となっています。

政務活動最前線

■来年度の予算要望書を提出

来年度予算編成に向けた要望書を、市長に提出しました。市民生活のあらゆる課題を踏まえた 455 項目について、市長は「しっかりと受け止め予算編成にあたる」と応じました。

■市民防災センターを視察

9月7日、公明党横浜市会議員団で4月1日から体験装置が新設された市民防災センターを視察しました。水災害体験装置による体験訓練や、VR を活用した風水害等の疑似訓練を通じて防災意識を向上できますので、是非足を運んでみてください。

令和3年度決算特別委員会の論戦より

道路局

『公明党の推進した道路の安全対策が着実に前進！』

竹野内　猛（金沢区選出）

公明党の提案で実施・推進されている路面下空洞調査、道路照明灯LED化についてこれまでの成果を確認しました。

道路照明灯のLED化

総数約 63,000 灯に対し、約 43,000 灯の LED 化を完了。令和6年度までに全ての LED 化完了へ！

路面化空洞調査

10年間で、合計約1,050km の調査が完了。毎年約 50 か所程度の空洞を発見→埋め戻し

建築局

『市営住宅の共益費徴収方法』

久保　和弘（瀬谷区選出）

市営住宅の共益費徴収方法の新たな仕組の構築について、住民の負担増にならないように、徴収にかかるコストを安価に抑えた上で、共用部分の管理内容については市又は住民が行うかを選択できる仕組みが必要だと訴え、その検討状況について質問しました。

局長は「複数の業務メニューを用意して、希望するメニューを選択できるよう検討を進めており、共益費は住宅使用料とあわせて口座振替などにより市が徴収する」と答弁しました。

市営住宅自治会の負担軽減へ

1.指定管理者が共益費を徴収
2.指定管理者が共用部分を維持管理

■管理メニュー
公共料金支払い、管球交換、樹木の剪定・草刈り 等。

※令和 6 年度より自治会ごとの選択が可能になりました。

健康福祉局

『介護力の強化』

行田　朝仁（青葉区選出）

横浜市では2025年に6500人の介護職員が不足すると、何年も前から推計されていますが、コロナにより、さらに深刻な状況となっています。介護現場で働く方を呼び込むため、家賃を補助する住居借上賃料支援事業の拡充を質問しました。

局長は「対象人数の拡充に向けて検討する」と答弁しました。

介護人材確保に全力

介護職員の処遇改善〔約9,000円/月〕を実現

住居借上げ支援の対象拡充へ
※家賃の2分の1、最大3万円を5年間補助

総務局

『災害時の情報伝達』

竹内　康洋（神奈川区選出）

発災時には、〝早く〟そして〝正確な〟情報の取得が重要で、情報格差によって失われる命がないようにしなければなりません。そこで、スマートフォンをお持ちでない方への情報伝達手段の強化について質問しました。

危機管理室長は『多くの方が、防災に関する緊急情報を、テレビから入手しているとの調査結果があり、緊急時には自動的にテレビが立ち上がり、積極的に情報をお知らせする「プッシュ通知」を情報伝達手段として検討している』と答弁しました。

道路局

『道路損傷通報システムを提案・実現！』

安西　英俊（港南区選出）

わが団として提案したスマートフォン等を活用した通報システムの導入が、「L－NEを活用した道路損傷通報システム」として昨年5月より運用が開始されました。昨年5月から今年の8月末までの実績として、月平均で約150件の通報が寄せられています。

道路局長は「市民の皆様に一層通報システムのことを知っていただけるよう取組を進めるとともに、本市が道路管理者として対応していない案件についてもホームページ等で事例紹介する」と答弁しました。

医療局

『帯状疱疹ワクチンの公的接種』

加藤　広人（磯子区選出）

「国が帯状疱疹ワクチンの公的接種を推進するよう本市からも国に強く求めていくべき」と質問しました。

副市長は「帯状疱疹は、高齢者の健康を脅かし、生活の質を低下させる病気として認識しています。現在、国の審議会において、定期接種として導入する場合の安全性、費用対効果などについての検討が行われていると聞いています。公的接種は、国が統一した制度を実施することが望ましいと考えていますので、国に対して検討を早急に進めるよう要望します」と答弁しました。

経済局

『地域密着の大切な商店街の振興を！』

斉藤　伸一（保土ケ谷区選出）

私たちの生活に身近な商店街。夜には街路灯が一斉に点灯し、街の安全・安心を守っています。街路灯やアーケードは商店街が維持管理しており、横浜市はしっかりと支援していくべきとの提案をしました。

局長から「防犯カメラの新設・更新の支援、街路灯にかかる電気代の高騰分を支援する補助の拡充検討、電気代の高騰が長引いた場合は商店街運営の負担増とならないよう来年度の対応検討」等の答弁がありました。

交通局

『中学生校外活動支援運賃制度』

中島　光徳（戸塚区選出）

中学生の校外活動における子育て世帯の支援策として、導入を提案・実現した「中学生校外活動支援運賃制度（「市営地下鉄」運賃50％割引）の実績と評価を質問しました。

局長は「制度開始から3年目を迎えて昨年の年間実績を6ヶ月で超え、ニーズの高さを実感し、中学生が校外活動をしやすい環境を整え、愛着を深めてもらうことにつながる取組として評価している」と答弁しました。

政策局

『子育て世帯に選ばれる都市』

木内　秀一（旭区選出）

今後、人口減少局面を迎えることが想定され、自治体経営においても、担い手不足や税収減など様々な影響が見込まれる中、福祉、医療といった市民サービスの維持は重要な課題であり、今後の持続可能な都市経営に向けた取組について質問しました。

局長は「子育て世帯をはじめ生産年齢人口が増えることで税収増などが見込まれるので、子育て世帯の転入促進、転出抑制に効果的な施策を検討している」と答弁しました。